



メディアと宗教ゼミ

関谷 直人

(大学神学部助教授)

宗教とメディア。一見、あまり関係がなさそうな組み合わせです。前者は極めて伝統的、悪く言えば古くさいものと思われがちですし、後者に対しては、それと正反対で、先進的、現代的という印象をもたれる方が多いかもしれません。

仮にそうでないとしても、メディアと宗教と聞いてピンとくるとすれば、それはテレビ・新聞などでしばしばマスコミに取り上げられるような、いわゆるカルト宗教が自分たちの布教の手段として用いる、「インターネットやビデオなどの」「ハイテクメディア」などに限定されるのではないでしょうか。

しかし、メディアはそのような「ハイテクメディア」に限定されません。それは私たちの五感の拡張とも表現されうるもので、コミュニケーションの媒体となるもの全てを指します。その観点から考えると宗教はメディア利用の先駆者的役割を果たしてきたとも言えるのです。

私の専門分野で言えば、キリスト教において、メディアはその最初期から重要な役割を果たしてきました。イエスの言葉が口伝承を媒体として保持されていた

初代教会の時期をオーラルメディアの時代とするなら、それが文章化され、編集され、やがていくつかの福音書が成立していく時期をテキストメディアの時代(後の印刷技術ではなく、写本技術ベースとした)と呼ぶことができます。

やがて、大聖堂が競って建造されるようになり、パイプオルガンが礼拝堂に設置されるようになると、教会はAV(Audio Visual)時代に入ります。ステンドグラスはそれまでのテキストメディアの恩恵を十分に受けることができなかつた大衆に対して、視覚的な方法で福音を伝えようとなりました。また天に届かんばかりの聖堂の空間は、一つの環境メディアとしてそれ自体で「バーチャル神の国」を構成していたでしょうし、そこで響き渡る聖歌隊の歌声は、言うまでもなく音響メディアでありました。こうしてヨーロッパの大聖堂は、従来のテキストメディアと視覚メディア、空間メディア、さらには音響メディアが統合された、マルチメディア的機能を備えた「宣教装置」であつたと言えるのです。

やがて、グーテンベルグの印刷機が登

場するや、それまでの写本時代のそれとは比べものにならないほどの均質なテキストが、短期間に大量に複製されることが可能となります。教会はいち早くこの新しい印刷メディアを自らの教育システムの中にとりこみました。カテキズムと呼ばれる信仰問答書がそれです。それまでの対話の手法によって行っていた未信者に対する信仰訓練は、いまや印刷技術によって安価に入手可能となった、印刷されたカテキズムを利用した教育に取って代わられます。それは均質で標準化された信仰信条を広範囲に伝えることを可能としました。

その後長く続いた印刷メディアの時代は、ラジオ・テレビの発達によってマルチメディアの時代へと移り変わっていきます。やがてケーブルネットワークが登場し、そこを舞台として、アメリカではテレエバンジェリストとよばれる牧師たちが大きな支持と、同時にスキャンダルの対象となります。近年のインターネットを基礎技術とした新しいコンピュータネットワークもまた、キリスト教会のメディアに対する関心とイマジネーション

をかきたててきました。しかし、いわゆる「ハイテクメディア」とキリスト教の関係はまだ始まったばかりなのです。

私たちのゼミでは、上記のような視点でメディアと宗教の関係をとらえつつ、その両者の関係を「実践的」に検証を行うために、作品を制作する試みをしてきました。

具体的には一九九八年度は同志社大学の神学部を表現した神学部のプロモーションビデオを制作しました。一九九九年度は、神、信仰などの宗教的なイメージを描きつつ、学生諸君が自ら作曲し、コーディングしたCDを制作し、またその制作の様子を記録したドキュメンタリービデオも並行して制作しました。

今年度は全体の枠組みをテレビの宗教番組とし、その中で、コメンテーターと司会者らが、各グループが制作した作品を紹介していくという構成をとっています。グループの作品は多岐にわたっており、ゴスペルの音楽の紹介、服飾と宗教の関係に関する研究、ホモセクシュアルの人々を対象としたインタビューを中心にすえて、彼らの実像に迫ろうとするリ

サーチ、ミサ曲の作曲を試み、MIDI (Musical Instrument Digital Interface) 形式で仕上げた作品。宗教と植物に関する研究に、自作のイメージ音楽を重ね合わせた作品。宗教的イメージを元にした自作の音楽作品などがあります。

学生諸君の、ものを創り上げようとする情熱にはいつも驚かされ、励まされます。今後もすばらしい、そして創造的な作品が出てくることを期待してやみません。

しかしながら、こうしたことが可能となっているのは実際の作業指導(多くの場合実施的なオペレーション)をしてくださり、作業工程に関する適切なアドバイスをしてくださるメディア工房のスタッフのみなさんの働きによるところが大きいのです。この場を借りていつものご援助に感謝いたします。

現代日本の経済問題

中尾 武雄

(大学経済学部教授)

今年度は表題の科目名のちょっと変わった特講を担当していますので、この授業について書きたいと思います。この授業にはいろいろな特徴がありますが、その一つは講義方針です。「先生が、正しい学説を学生に教える」というようなことはしていません。「一十一二と知っているでしようが、見方が変われば三になるかもしれませんし、解釈を変えれば四かもしれません。では、皆さんは、いくつになると思えますか？」というようなスタイルにしたいと思っています。そのため、この授業では、複数の先生が担当し、学生諸君の前で、お互いに反対意見を述べるようにしています。どんな問題にもいろいろな考え方があることを示し、学生諸君も自分の意見を持ち、議論に参加するような授業環境を作っています。

この講義の二番目の特徴は、現実の経済社会と密接に繋がった授業にしようとしていることです。たとえば、私は応用ミクロ経済理論という分野が専門ですから、自分が興味を持っている応用ミクロ経済理論について話をしたいと言う内なる欲求があります。経済理論の分野で重

要であっても、アメリカの学者が考えた経済理論の紹介では学生諸君には興味はわかないかも知れません。それより現在の日本で実際に重要な問題、たとえば国の審議会などで取り上げられている問題を現実的な立場で議論するほうが興味がわくと考えました。そこで、行政の施策作りに関与されているシンクタンクの研究員の方に非常勤講師になっていただき、テーマ選択や授業運営で中心的役割を果たしていただくことにしました。

第三番目の特徴は、少子高齢化を迎えつつある日本にとって重要なテーマを選択していることです。少子高齢化問題に対応する一つの方法は女性の社会的進出を促進することですが、これは家庭の役割や終身雇用制のような現在の社会制度を根本的に変えます。そこで前半では、家庭と企業の今後の在り方がテーマです。少子高齢化問題に対処するもう一つの方法は、外国人労働者の入国や移民を認めることです。この問題は最近いろいろな分野で注目を集めつつあります。後半ではこの問題をテーマに議論します（これらのテーマについての詳しい

内容や重要性については、履修要項に書いてありますので、興味のある方は読んでみてください。

この講義の四番目の特徴は、ゲストスピーカーをお招きしていることです。共通のテーマについていろいろな立場のゲストスピーカーをお招きして、お話を聞きしています。前半のテーマでは、働く女性の立場を代表する女性（大使館に勤務してキャリアを追求しつつ子育てもされている方）、テレビで有名なシンクタンクの研究員、日本企業でもアメリカ系企業でも管理職を経験された企業家、後半のテーマでは、外国人労働者の立場に詳しいNGO職員の方、企業の立場からお話していただける研究所の研究員、労働省の立場を代弁できる方をゲストスピーカーとしてお招きしています。はじめに書きましたが、一つの問題について、いろいろな立場のゲストスピーカーのお話を聞けますから、立場が異なれば、考え方や主張も異なること、したがって、現実の問題には「一十一・二」のような単純な解答が存在しないこと、したがって、現実の問題に対する解答は自分なり

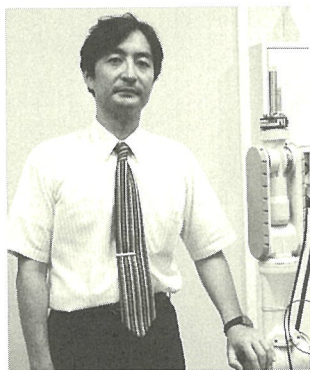
に考えるほかないことを示せるのではないかと期待しています。

五番目の特徴は、ゲストスピーカーのお話の後で、ゲストスピーカーの先生を中心に、学生諸君と非常勤講師になっていただいたシンクタンク研究員の先生と私の間で、いろいろな議論をしています。授業を始めるまでは、学生諸君は議論に参加しないのではと心配していましたが、実際には、ほとんどのケースで、学生諸君から活発な質問や主張があつて、ちよつと驚きました。

また、授業で学生諸君にアンケート用紙に質問や意見を書いてもらつてゲストスピーカーの先生にお送りし、可能な場合には、お答えをインターネット上の掲示板に掲載したりして、できるだけ一方通行にならないようにしています。

こんなことを書くと、たくさんの方が登録し、出席しているような印象を与えたかも知れませんが、残念ながら、登録者数はとても少なく、出席者数が三十人を超えたことはありません。私のゼミ生の受講比率がかなり高いことも考えると、とても人気のない講義と言えそうで

す。ゲストスピーカーをお招きするため授業を土曜日にせざるを得なかったのがその理由と考えたいのですが、前年の土曜日の授業には二百人とか三百人の登録がありましたので、どうもそうではないようです。授業スタイルから「学生が出席して議論に参加することが必要」と履修要項に書いたのが原因なのでしょうか？



ロボット工学が探し求めるもの

横川 隆一

(大学工学部助教授)

馬のように大地を駆ける、あるいは、鳥のように大空を舞うためには、どのように機械を設計すれば良いのか？を人間は考え、それを自動車や飛行機という形で実現してきました。その開発過程では、必ずしも生物の機構を真似たわけではありません。機能だけに着目し、その機能を実現するために、工学的な設計手法で、それらを開発してきました。自動車は、馬のような四本の足の代わりに、車輪を得ました。ジェット機は、鳥のように羽ばたきはありませんが、空を高速で自由に飛ぶという目的は十分に達成しています。しかし、そのような手法は、人間の機能を持つロボットの開発には、どうも向かないようです。

ロボット工学の研究者は、人間の持つ素晴らしい機能を、人工的な機械で実現しようと試みてきました。人間の持つ機能に着目し、機構や方法は異なっても、人間ができることを、ロボットにも行わせようとしてきました。今までのロボットは、人間の持つほんの一部の機能しか持ち合わせていませんでした。人間は、機構面に限定したとしても、あまりにも

複雑です。ひよっとすると、これまでの工学的なアプローチでは、人間の機能を持つロボットは、実現できないのかもしれない。人間が腕や手をどのように使っているのか？という機能だけではなく、腕や手は、どのような仕組みで動いているのか？ということをもう少し深く調べる必要があるのかもしれない。

人間は、器用な手によって道具を作り、さらにそれらをあやつり、文明を築いてきました。このことを考えると、人間の手の器用さは、これまでの人間の進化にとって重要な要因だということがわかります。手の構造を調べ、その仕組みと機能との関係を調べることは、人間の持つ知能とは何かを知る上での近道になるかもしれません。しかし、指一本をとっても、その機構の持つ特徴は、不思議です。たとえば、親指を除いた四本の指には、その運動を、屈曲と伸展に限定すると、指先から数えて、三つの関節軸が存在します。そして、それら三つの関節軸で、末節骨、中節骨、基節骨の三つのリンク（指骨）が結合されています。したがって、

三つの回転関節と三つのリンクをもつロボットとしてモデル化できます。指の三つのリンクの長さはそれぞれ異なっています。しかし、人間の指の場合、それらの長さの比は、おおよそ、2対3対5(各比の値が、フィボナッチ数列になる)になると報告されています。この比は、人間の指以外にも、自然界には、巻貝の螺旋形状にも見られるようです。この比のリンク長では、親指とそれ以外の指との協調動作で、手はいろんな径の物体の把握に適用できることも報告されています。

さらに、外力が働かない状況では、指先に最も近い関節軸(遠位指節間関節)の動きは、指先に二番目に近い関節軸(近位指節間関節)の動きと連動します。この連動は、指の腱の働きで行われます。実際に、人差し指を動かして、この連動関係をCCDカメラなどで計測することができます。そこで、私は、幾人かの被験者によって得られたその連動関係の平均と先ほどの指のリンク長比とを用いてコンピュータで、指の運動を調べてみました。すると、その関節間の連動とそのリンク長比をもつ指では、最も誤差が少

なく指先の動きや指先の力を制御できることが判りました。もちろん、すべての人間の指のリンク長が、正確に、フィボナッチ数列にしたがっているわけではありませんし、関節間の連動関係も個人差があります。研究では、あくまでも平均的な値を用いました。しかし、人間の指は、機械的に見ても、制御しやすいような構造をしているのではないか?ということはおわかんと思います。

ロボットの制御を研究していると、ロボットのもつ力学的な特性の重要性がよくわかります。ロボットを制御するときには、必ず、何らかの目的があります。

工場内のロボットは、たとえば、組み立て作業を行うことが目的です。最近、SONYによって開発された大型ロボットのAIBOは、これと言った作業はしませんが、まるで生き物であるかのように、人間の動作に反応するように設計されています。このように、何らかの目的を達成するようにロボットは設計されています。しかし、ロボットの機構設計がいい加減で、力学的な特性が良くない、すなわち、コンピュータからの指令どおりに

動作せず、指令に対して誤差を生じやすい特性を持つ場合、そのロボットを制御するためには、コンピュータの負荷は多大なものになります。それに比べて、ロボットの機構自体の力学的特性が優れていれば、非常に簡単な制御法で、コンピュータはロボットを制御できます。

人間は、長い進化の過程を経て、現在存在しています。その進化が、人間のもつ機能を、何らかの目的のために、最適化してきたとすれば、その目的は、一体何でしょうか?本来人間の行うべき何かは、ひよつとすると、われわれ自身のからだの中の仕組みに隠されているかもしれません。ロボットの研究は、人間とは何か?という疑問に対して、工学的なアプローチで答えを探し求める研究なのかもしれません。



「ティップス先生」 を目指して

田口 奉童^{ともみ}

(女子大学現代社会学部教授)

二〇〇〇年四月という節目に女子大学に現代社会学部が新設され、私はこの機会に銀行員・研究所員から、大学教員に転身出来た。自分では「大栄進」だと、内心誇りに思っている。授業が始まって約二カ月が経ち、セメスター制をとっている本学では、その半分が経過した。本拙文は、五十六歳の老・新米教員が、毎回の授業に右往左往し、救いを求めて「ティーチング・ティップス」(朝日新聞 六月十日付夕刊参照) 詣でに明け暮れ、先輩諸氏のご指導を求める叫び声である。

私は一九六八年に東京銀行(現東京三菱銀行)に入り、十数年間におよぶラテンアメリカ諸国駐在を含め、国際金融の実務に従事してきた。スペインとメキシコに在勤中、大学と呼ばれ、日本の産業政策や金融システム問題について講義する機会に恵まれた。そして九八年から二年近く国際通貨研究所でラテンアメリカ経済、とくに通貨金融政策を調査研究する傍ら、国・私立大学で一時的ながら非常勤講師を経験することが出来た。つまり、銀行員時代から研究員時代を通じ、既に教員としての準備過程にあったと思

っていた。不遜にも、順調な滑り出しを密かに確信していた。ところがどっこいである。

この四月本学の新学部は、約四百五十人の学生を迎えスタートを切った。私が担当する受講生二十三人の「基礎演習」と、百六十余人の共通学芸科目「国際金融のしくみ」も幕開けした。

まず基礎演習であるが、本学では、新入生に高校と大学との違いを自覚させ、学生各自が主体性をもってあるテーマについて調査・研究して、発表や討論の場で磨きをかけ、最終的に論文に纏め上げる、そのプロセスを体得させることが目的であると私は理解している。学生が取り上げるテーマについては、あれこれ悩みあぐねた末「市民金融経済」と「ファンド・マネージャー」の二本柱とする構想が仕上がった。前者は、日本の市民が抱える財政と反対に face する社会保障のバランスが崩れつつある実態認識を、社会システム学科の学生に持つてもらうためである。これまでの授業で、年金、介護、医療の各保険制度、財政赤字、公的債務、対外経済協力の問題などがテ

ーマに採り上げられ、とにかく走り出したこととほっとしている。

後者のフアンドマネージャーは、前述の公的な社会保障制度の危機状態を視野に入れ、市民による経済的自己防衛訓練として導入したものである。まずクラスをグループ三人として、七つのグループに分け、各グループにバーチャルで百万円の資金を与える。グループメンバーは、一カ月交代でフアンドマネージャーを務め、収益の極大化を目指し、グループ間でそのパフォーマンスを競い合うという仕組みである。四月の担当者のほぼ半分は様子が判らず、たんす預金となってしまったが、五月の担当者の殆どは、株式で利益を出した。元本割れしたグループは現在ひとつもなく、これまでに利益二十〜三十万円を上げ、驚異的な運用成績をあげたグループもある。どうやら彼女らに「偉大なお父さん」の応援があるようだ。この授業が父娘の会話の材料となり、父親の尊厳を取り戻す稀有なチャンスとなれば望外の収穫である。

「国際金融のしくみ」も悩ましい。最大の要因は百六十余人という受講生の数で

ある。たとえ共通学芸科目とはいえ、履修した学生には、国際金融の基礎はしっかりと把握してほしい、そうでないと教員の面目は丸つぶれだ。教科書で講義内容と進行状況を明らかにして学生の勉強を促し、他方で、ホットな情報や話題をハンドアウトで提供することで学生の関心を引き出す二面作戦で臨んだ。

四〜五月中六回の授業では、毎回簡単な問題を出し出席学生から半レポート用紙(B5の半分の大きさ)で解答させた。解答の三分の一は正解、十分の一は全くダメ、残りはその中間と毎回ほぼ安定した結果となっているが、学生はレポート用紙の余白にいろいろなことを書いてくれる。「眠たい」「わかりにくい」「私語する学生が邪魔で集中できない」などなどで時に「面白い」「わかりやすい」という、私にとって宝物同然も混じっている。これらのレポートは評価対象の多様化をもたらすだけでなく、学生のニーズを私に伝えてくれる。しかし、採点し名簿に点数を記入する仕事に半日かかる。この作業は学生の名前に親しむチャンスを与えてくれるが、本来やるべき講義内容の充

実のための時間が侵食されてしまう。コマ数の少ない今だから出来るが、長続きはしないと最早思い始めている。

こうした頻度の高いレポートを止めたらどうやって多くの学生とのコミュニケーションをはかるのか、セメスター制の本学では、十数回の講義しかない。講義内容や方法は毎回手探りで、聴講生の満足度が気にかかって仕方がない。共通学芸科目では、一度か二度のレポートや試験で評価するのが精一杯と割り切ればそれで片付くが、今私にはそれが出来ない。一方的に講義し期末に試験して評価することなら通信教育で出来るし、この年末から始まるデジタルTVを使えば双方向教育が可能となるであろう。半年間に多数の学生の満足感を得るためにはコミュニケーションを維持する以外ないとの私の信念は揺らいでいない。「毎日オフィスアワー」「メール即レス」で自分を学生に売り込んでいる。悩み多き老・新米教員の「ティップス先生」師事はますます熱を帯びる。

(六月上旬記す)



見直されるべきは 歴史なのか現在なのか

菊地 登

(高等学校教諭)

東京大学教育学部の藤岡信勝氏は、湾岸戦争を契機に、戦後の日本近現代史教育を、東京裁判(極東国際軍事裁判)史観によるものとされ、自虐史観からの脱却を提起する自由主義史観を主張し、そのための授業実践を組織する運動にと乗り出した(藤岡信勝『汚辱の近現代史―いま、克服のとき』一九九六年、徳間書店)。これは従来の二回の歴史教科書にたいする攻撃・統制(第一回は、一九五五年旧民主党が「うろうろべき教科書の問題」を発表したことに端を発する、政権政党によるもの。第二回は一九七九年、政府・文部省による検定の強化)とはことなり、教育実践に身を置く、革新的と思われる教育学者による、内からの動きというところに大きな特徴がある。一九八〇年代後半以後、世界最大の資本輸出国になりながら、つねにアメリカなどの通貨・金融政策に翻弄され、批判・攻撃の焦点になつてきたかの感があるなか、市民全体にひらがるフラストレーションを背景にして、さらにこの潮流を支援する一部の新聞社、出版社の影響もあって、漫画家小林よしのり氏なども巻き込んで「新しい歴史教科書をつくる会」がつくられるなど、これらの人々の運動は広範・持続化しつつある(新しい歴史教科書をつくる会『新しい日本の歴史が始まる―

「自虐史観」を超えて』一九九七年、幻冬社)。「善玉・悪玉史観」を超えると主張していた藤岡氏が、大きく右にシフトし、歴史認識の誤解・不十分さを指摘されると「教育学者」であると答弁するなど、藤岡自由主義史観は検討に値しないが、従来の近現代史教育の枠組みと歴史教科書の事項選択と記載記述に、このようなキャンペーンを招来する問題点があったかどうかこの機会に考えておきたい。

この場合特に留意したいのは、外からの(換言すると政府・文部省・政権政党などの)影響による教科書の問題点だけではなく、内からの(研究・教育水準の進展による)変化による教科書の改善がどのように図られてきたかを検証すべきと考える。藤岡氏の議論の偏頗さと誤謬を指摘することも重要であろうが、「罪はつねに我が前にあり」。歴史教育や歴史研究に携わるものは、たとえていうならば歴史教科書執筆者に求められる執筆者責任とでも呼ぶべき、結果に対する主体責任を強く自覚する必要がある。紙数の関係で以下の三点に絞って述べたい。

① 自己肥大的自己認識の極致ともいうべき「皇国史観」への反省と反発から、自己の存在を極端に矮小化する「巻き込まれ型」記述が歴史教科書では一般化している。

・一九三一年九月十八日関東軍、満洲事変を引き起こし、中国東北部を事実上の植民地に。
・一九三七年七月七日盧溝橋事件を契機に日中全面戦争に突入。日本側、パリ不戦条約との関連で、また中国側はアメリカの中立法の關係で、ともに宣戦布告をせず。

・一九四一年十二月八日真珠湾攻撃により「中立」を宣言していたアメリカを参戦させる。名実ともに世界戦争に。

こう振り返っただけでも、第二次世界大戦における日本の役割は明らかである。しかし歴史教科書の構成と記述は必ずしも上述の点が明確になるようにはなっていない。近現代にかぎらず、前近代においても、重要な文化の飛躍や技術革新が、海外からの刺激によって引き起こされたことと関連し、対外との關係を日本の側における受動、受容の文脈でのみ理解する傾向が存在する。異なる集団間で、一方のみが常に発信し、他方が常に受信のみというようなことはまず考えられない。關係とは「interactive」なものであるとの視角が決定的に欠如している。個別の研究成果を取り入れることも重要であるが、歴史教育の構成と歴史教科書の記述を上述のような視角と観点から再構築する需要が高まっている。

② 一八七四年台湾出兵、一八八四年朝鮮で

の甲申事変、一八九四年日清戦争（一八九五年）、一九〇四年日露戦争（一九〇五年）、一九一四年第一次大戦に参戦・青島を占領（一九一八年）、一九一八年シベリア出兵（一九二三年）、一九三二年柳条湖事件・中国東北戦争（一九三三年）、一九三七年盧溝橋事件・中国全面戦争、一九四一年真珠湾攻撃・太平洋戦争（一九四五年）。

主だった、明治維新後の対外軍事行動を右にかかげたが、ほぼ十年周期で、我が国は対外侵略を行っている。このような近代国家が、敗戦という契機ではあれ、「平和主義」を国是とする平和国家に生まれ変われるということを実証したことの歴史的意義は、人類史的に重要である。

しかしながら我が国の自国史教科書は、全体として軍事や戦争に関する記述があまりにも簡略化されている。軍事や戦争に、出来るだけ触れないことや、被害体験を強調することだけが、平和教育ではないはずである。軍事や戦争の実体と歴史的意味を近代史教育において正しく位置づける必要性が高まっている。国民的フラストレーションを背景に、きわめて問題のある『戦争論』がマスコミをにぎわしている。一因は従来の近代史教育にあるといわざるをえない。

③ 義にこりて膽を吹いたとでもいうべきか、ナショナリズムとナショナル・アイデンティティについて区別が不十分で、偏狭で排多的なナショナリズムを警戒するあまり、近代史教育に限らず、ナショナル・アイデンティティにかかわる問題が歴史教育から捨象されていたと反省せざるをえない。この問題は慎重に取り扱わねば、藤岡信勝氏の轍を踏みかけない。最近この問題を扱う上で注目すべき著書が相次いで翻訳された。アントニー・D・スミス『ナショナリズムの生命力』（晶文社、一九九八年）とピーター・ノコス『江戸社会と国学―原郷への回帰』（ベリカン社、一九九九年）である。この問題を考えるうえで示唆的な研究が、イギリス人とアメリカ人の手になるものであること自体に、戦後歴史学と歴史教育の問題が凝縮されているともいえる。他者攻撃的でもなく、自己肥大的でもない、ヒトと環境に調和的な二十一世紀を真になう市民をはぐくむにあたって、ナショナル・アイデンティティにかかわる問題を歴史教育にどう位置づけるのか、さらに研究を深めたい。